

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第197期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 禎一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松田 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 矢富 敏雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号
日産江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、
投資者の便宜のため縦覧に供している。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	53,489	53,035	52,250	48,288	42,592
経常利益 (百万円)	2,083	1,507	1,434	1,261	1,397
当期純利益 (百万円)	1,905	714	515	209	351
純資産額 (百万円)	26,044	27,153	27,200	26,374	26,748
総資産額 (百万円)	95,850	95,220	94,042	94,320	91,544
1株当たり純資産額 (円)	215.10	219.00	218.76	210.31	213.03
1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.73	5.90	4.26	1.73	2.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.2	27.8	28.2	27.0	28.2
自己資本利益率 (%)	7.6	2.7	1.9	0.8	1.4
株価収益率 (倍)	15.8	29.2	25.6	50.3	47.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,939	2,576	3,705	3,731	3,410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,645	2,645	3,075	5,570	444
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13	588	837	1,940	1,960
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,899	3,325	3,304	3,321	4,323
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (人)	4,230 (707)	3,767 (647)	3,491 (687)	3,429 (747)	3,265 (750)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第194期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
3 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第194期より繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
5 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	32,922	32,574	31,325	29,537	26,267
経常利益 (百万円)	2,222	1,868	1,115	1,320	1,143
当期純利益 (百万円)	682	563	419	151	601
資本金 (百万円)	11,336	11,336	11,336	11,336	11,336
発行済株式総数 (株)	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290
純資産額 (百万円)	27,199	27,483	27,215	27,102	27,512
総資産額 (百万円)	83,288	83,893	83,684	86,178	84,191
1株当たり純資産額 (円)	224.63	227.03	224.86	224.00	227.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ()	3.00 ()	3.00 ()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.64	4.66	3.47	1.26	4.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	32.8	32.5	31.4	32.7
自己資本利益率 (%)	2.5	2.1	1.5	0.6	2.2
株価収益率 (倍)	44.0	36.9	31.4	69.0	27.7
配当性向 (%)	44.3	64.4	86.5	158.7	40.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (人)	633 (87)	625 (90)	617 (99)	623 (117)	612 (119)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第194期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
3 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、第194期より繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
5 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

2 【沿革】

明治25年 8月	大阪市此花区伝法町に有限責任伝法紡績会社を設立(資本金10万円)
26年 3月	本社を大阪市福島区上福島に移転、福島紡績株式会社に改称
大正 9年 4月	本社を大阪市北区玉江町 2丁目 3番地に移転
昭和 4年 1月	東京出張所を開設(現・東京支社)
16年 6月	明治紡績合資会社を合併
19年 3月	朝日紡績株式会社を合併、商号を敷島紡績株式会社に変更、本社を大阪市東区備後町 4丁目 34番地に移転
24年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
28年 2月	当社八幡、草津両工場分離、敷島帆布株式会社を設立
34年10月	敷島重布株式会社を設立
36年12月	敷島帆布株式会社、敷島重布株式会社が合併、商号を敷島カンバス株式会社に変更
38年11月	和歌山リネン株式会社に資本参加(現・シキボウリネン株式会社)(現・連結子会社)
40年11月	本社を大阪市東区備後町 3丁目 35番地に移転
42年 1月	新内外綿株式会社の株式を取得し、資本参加(現・連結子会社)
47年 6月	インドネシア国にマーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社設立(現・連結子会社)
55年 9月	株式会社マーメイドスポーツを設立し、ゴルフ場経営に進出(現・連結子会社)
63年11月	タイ国にタイシキボウ社を設立(現・関連会社)
平成元年 2月	合区により本社の住居表示変更(大阪府中央区備後町 3丁目 2番 6号)
11月	株式会社大和機械製作所を買収し、当社尾道事業所を開設
2年 2月	株式会社シナトクを買収、同年 7月シキボウ電子株式会社に商号変更
6月	シキボウ総合サービス株式会社を設立(現・株式会社シキボウサービス)(現・連結子会社)
10月	敷島カンバス株式会社、敷島興産株式会社、大機紡績株式会社及びシキボウ開発株式会社を吸収合併すると共に、販売会社として敷島カンバス株式会社を設立(現・連結子会社)
11月	小田陶器株式会社を買収
3年 2月	シキボウ物流センター株式会社を設立(現・連結子会社)
10月	産業機械等販売会社として株式会社大和機械製作所を設立
5年11月	ジャスコ姫路リバーシティショッピングセンター(貸与設備)を開設
12月	香港に敷紡(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
7年 8月	丸ホームテキスタイル株式会社を設立(現・連結子会社)
9年11月	中国上海に上海敷紡服飾有限公司を設立(現・連結子会社)
10年 4月	シキボウ電子株式会社と小田陶器株式会社が合併し、前者が存続会社となり、新たに販売会社として小田陶器株式会社を設立
5月	販売会社であった株式会社大和機械製作所に当社の産業機械等の製造部門を統合(現・連結子会社)
11年 1月	株式会社シキボウナシス秋田の全株式を子会社より取得し、同時に商号を株式会社マーメイドニットに変更(現・連結子会社)
2月	株式会社シキボウ物流システムを設立(現・連結子会社)
3月	株式会社マーメイドアパレルを設立(現・連結子会社)
12年 4月	株式会社イケダを株式会社シキボウ堺に商号変更(現・連結子会社)
12月	イオンモール高知ショッピングセンター(貸与設備)を開設
14年 4月	商号をシキボウ株式会社に変更
	株式会社シキボウ江南を設立(現・連結子会社)
17年 9月	中国江蘇省に敷島工業織物(無錫)有限公司を設立(現・連結子会社)
18年 2月	中国上海市に敷紡貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
19年 5月	中国浙江省に湖州敷島福紡織品有限公司を設立(現・連結子会社)
20年 2月	シキボウ電子株式会社の陶磁器の製造部門を分割し(現・連結子会社)、販売会社であった小田陶器株式会社に製造部門を統合(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、電子機器の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としている。

当社グループの事業に係る主な位置付けは次のとおりである。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一である。

繊維事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、二次製品等	当社、新内外綿(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)マーメイドニット、(株)シキボウ江南、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 (会社総数15社)

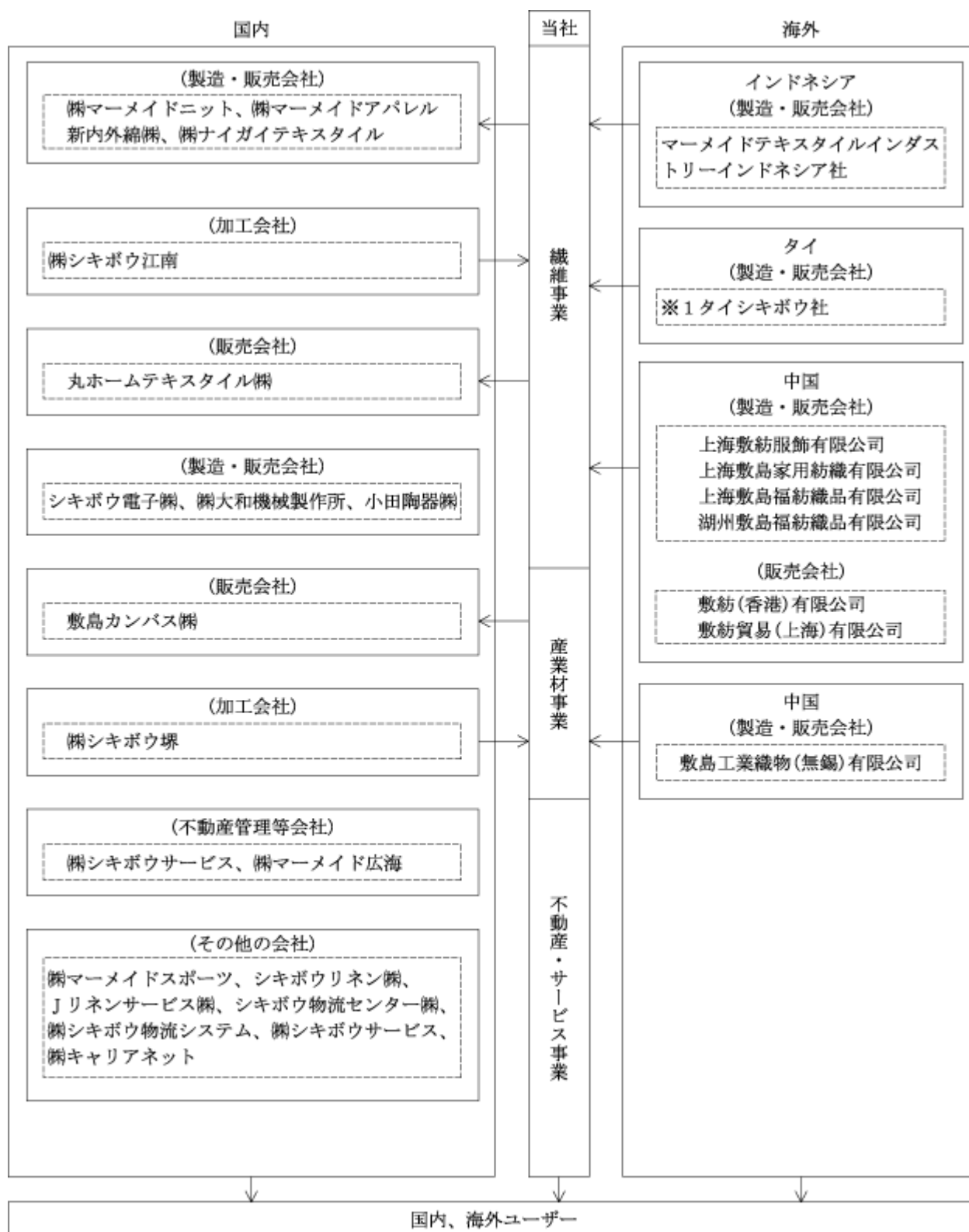
産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス等	当社、敷島カンバス(株)、敷島工業織物(無錫)有限公司 (会社総数3社)
電子機器の製造販売	プリント配線基板等	シキボウ電子(株) (会社総数1社)
産業機械等の製造販売	加工機械	(株)大和機械製作所 (会社総数1社)
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、(株)シキボウ堺 (会社総数2社)
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器(株) (会社総数1社)

不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等		当社、(株)シキボウサービス、(株)マーメイド広海 (会社総数3社)
ゴルフ場経営		(株)マーメイドスポーツ (会社総数1社)
リネンサプライ業		シキボウリネン(株)、リネンサービス(株) (会社総数2社)
繊維製品の配送・倉庫業務		(株)シキボウ物流システム、シキボウ物流センター(株) (会社総数2社)
保険代理業等		(株)シキボウサービス (会社総数1社)
職業紹介事業		(株)キャリアネット (会社総数1社)

事業の系統図の概略は次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マーメイドアパレル	大阪市中央区	100	繊維事業 繊維製品の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等5人(うち出向等5人)
㈱マーメイドニット	東京都中央区	245	繊維事業 ニット及び布帛製 品の製造販売	100	当社はニット生地ほかを供給し、二 次製品ほかを購入している。 当社は資金の貸付を行っているほ か、同社の金融機関借入金に対し債 務保証を行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等3人)
㈱シキボウ江南	愛知県江南市	100	繊維事業 各種繊維製品の製 造販売	100	当社は各種繊維製品の製造・加工を 委託している。 当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等5人(うち出向等4人)
丸ホームテキスタイル㈱	大阪市中央区	60	繊維事業 寝装品の販売	100	当社は寝装品を販売している。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)
新内外綿㈱ 2	大阪市中央区	731	繊維事業 各種繊維製品の加 工及び販売	52.3	当社は二次製品ほかを販売している ほか、紡績糸ほかを購入している。 役員の兼任等4人(うち出向等1人)
㈱ナイガイテキスタイル	岐阜県海津市	99	繊維事業 紡績糸製造販売	52.3 (52.3)	役員の兼任等1人
マーメイドテキスタイル インダストリーインドネシア社 1	インドネシア国 モジョケルト県	千米ドル 40,560	繊維事業 各種繊維製品の製 造販売	98.0	当社は布帛等生地を購入している。 当社は資金の貸付を行っているほ か、営業取引に対し債務保証を行っ ている。 役員の兼任等7人(うち出向等5人)
敷紡(香港)有限公司	中国香港	千香港ドル 2,400	繊維事業 繊維製品の販売	100	当社は二次製品を購入している。 当社は営業取引に対して債務保証を 行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
上海敷紡服飾有限公司	中国上海市	百万元 20	繊維事業 繊維製品の縫製	100	役員の兼任等7人(うち出向等6人)
上海敷島家用紡織有限公司	中国上海市	百万元 12	繊維事業 寝装品の縫製	100	当社は寝装品の縫製を委託してい る。 役員の兼任等6人(うち出向等5人)
上海敷島福紡織品有限公司	中国浙江省	百万元 10	繊維事業 繊維製品の加工	100	
湖州敷島福紡織品有限公司	中国浙江省	百万元 12	繊維事業 繊維製品の加工	100	役員の兼任等6人(うち出向等5人)
敷紡貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万元 4	繊維事業 繊維製品の販売	100	役員の兼任等7人(うち出向等6人)
敷島カンバス㈱ 1, 4	大阪市中央区	290	産業材事業 製紙用ドライヤー カンバス等の販売	100	当社は製紙用カンバスほかを販売し ている。 役員の兼任等5人(うち出向等2人)
敷島工業織物(無錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	百万元 61	産業材事業 製紙用ドライヤー カンバス等の製造 販売	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向等5人)
シキボウ電子㈱	長野県上伊那郡 箕輪町	100	産業材事業 プリント配線基板 等の製造販売	100	当社は同社の金融機関借入金に対 して債務保証を行っている。 役員の兼任等3人(うち出向等2人)
㈱シキボウ堺	堺市西区	10	産業材事業 化成品の製造	100	当社は食品添加物等の製造を委託し ている。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)大和機械製作所	広島県尾道市	100	産業材事業 加工機械の製造販売	100	役員の兼任等3人(うち出向等2人)
小田陶器(株)	岐阜県瑞浪市	50	産業材事業 陶磁器の製造販売	100	当社は同社の金融機関借入金に対して債務保証を行っている。役員の兼任等2人(うち出向等1人)
(株)シキボウサービス	大阪市中央区	90	不動産・サービス 事業 不動産管理及び保 険代理業等	100	当社は石油製品ほかを購入しているほか、ビル管理を委託している。当社は資金の貸付を行っている。役員の兼任等1人
(株)マーメイド広海	静岡県浜松市	60	不動産・サービス 事業 倉庫の賃貸	70.7	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
(株)マーメイドスポーツ	広島県福山市	100	不動産・サービス 事業 ゴルフ場経営	100	当社は資金の貸付を行っているほか、同社の金融機関借入金に対し債務保証を行っている。役員の兼任等2人(うち出向等2人)
(株)シキボウ物流システム	千葉県柏市	50	不動産・サービス 事業 量販店向け配送業 務	100	役員の兼任等3人(うち出向等2人)
シキボウ物流センター(株)	岐阜県海津市	20	不動産・サービス 事業 倉庫業	100	当社は保管・配送・構内業務を委託している。役員の兼任等3人(うち出向等3人)
(株)キャリアネット	大阪市中央区	10	不動産・サービス 事業 職業紹介事業	100	当社は職業紹介事業等を委託している。役員の兼任等4人(うち出向等4名)
シキボウリネン(株)	和歌山県西牟婁郡 上富田町	40	不動産・サービス 事業 リネンサプライ	100 (55.0)	役員の兼任等1人(うち出向等1人)
Jリネンサービス(株)	大阪府泉佐野市	30	不動産・サービス 事業 リネンサプライ	100 (100)	役員の兼任等1人(うち出向等1人)
(持分法適用関連会社) タイシキボウ社	タイ国 チョンブリ県	百万パー ツ 237	繊維事業 紡績糸の製造販売	35.0	役員の兼任等4人(うち出向等3人)

- (注) 1 特定子会社に該当する。
2 有価証券報告書を提出している。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
4 敷島カンバス(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。

主な損益情報等

売上高	6,159百万円
経常損失()	19
当期純損失()	24
純資産額	634
総資産額	3,187

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	2,012(219)
産業材事業	663(116)
不動産・サービス事業	542(412)
全社(共通)	48(3)
合計	3,265(750)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 ()内は、当連結会計年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
612(119)	42.1	15.7	4,480

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 ()内は、当事業年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載している。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、UIゼンセン同盟シキボウ労働組合と称し、UIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟している。当期末現在の組合員数は528人である。

また、連結子会社7社には各々労働組合があり、当期末現在の組合員数は1,042人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、戦後最大の落ち込みを記録した昨前半を底に、以降、アジア経済の回復や政府による経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調に入った。しかしながら、業種によっては回復度合いに差があり、また、個人消費についても、全ての分野で回復しているとは言えず、衣料品市場などは引き続き低迷した。

このような経営環境の下、当社グループは、収益確保を主眼に、高機能素材の開発、市場の開拓を推進すると同時に、徹底したコスト削減に努めた。

これらの施策を進めてきた結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は425億92百万円（前連結会計年度比11.8%減）と大幅な減収となったものの、利益面では、繊維事業における新規分野での収益等により、営業利益24億52百万円（同9.3%増）、経常利益13億97百万円（同10.8%増）と各段階において増益を達成するとともに、中期経営企画「Creative Challenge '11(CC11)」の初年度目標を超過達成した。また、当期純利益は、事業構造改善費用等の計上を行った結果、3億51百万円（同67.6%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(繊維事業)

衣料・生活資材分野では、個人消費は低迷し、また低価格指向が鮮明となったことにより、原系販売・テキスタイル分野は苦戦を強いられた。

一方、製品分野において当社グループは原料から製品までの適地調達・適地生産の一貫体制構築、独自性のある強い商品作りに邁進することで、従来とは異なる領域にも積極的に展開することにより概ね順調に推移した。

当社は「健康快服」をテーマに独自機能素材開発に傾注し、特にメディカル（環境衛生）分野において、抗菌（ノンスタック・ノモス）・抗ウイルス（フルテクト・アルゴン）などの高機能加工商材がユーザーニーズに合致し好調に推移した。

以上の結果、当期の売上高は257億43百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業利益は6億62百万円（同255.6%増）となった。

(産業材事業)

製紙用ドライヤーカンバスは、国内製紙業界における大幅減産の長期化、非効率設備の停止及びコスト低減への取り組み強化の影響を受けカンバス需要は引き続き低調に推移、加えて抄紙機械設備の更新に伴う需要もなく、前年比で大幅な減収となった。また、フィルタークロスも製造業を中心とした需要量の低下に回復が見られず減収となった。一方、プリント配線基板は回復途上ながら改善した。

以上の結果、当期の売上高は114億56百万円（前連結会計年度比14.1%減）、営業利益は2億60百万円（同66.9%減）となった。

(不動産・サービス事業)

賃貸事業が堅調に推移したことにより、前期比大幅な増益となった。

結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は57億94百万円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益は19億62百万円（同9.8%増）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

不動産・サービス事業は、堅調に推移した。産業材事業は、各産業の減産等の影響を受け、受注の減少等により苦戦を強いられた。繊維事業は、個人消費の低迷等の影響を受けたが、新規分野での健闘により収益に大きく貢献した。結果、売上高は393億6百万円（前連結会計年度比13.0%減）、営業利益は25億15百万円（同2.5%増）となった。

(アジア)

日本国内等の個人消費の低迷等の影響を受けたが、期後半から中国での産業用資材の製造・販売が軌道に乗りつつある。結果、売上高は55億31百万円（前連結会計年度比7.0%減）、営業損失は、74百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では34億10百万円の増加、投資活動では4億44百万円の減少、財務活動では19億60百万円の減少となった。

結果、資金は10億1百万円増加（前連結会計年度は17百万円の増加）となり、期末残高は43億23百万円（前連結会計年度は33億21百万円）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少、売上債権の減少及び減価償却費等内部留保により34億10百万円の増加（前連結会計年度は37億31百万円の増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により4億44百万円の減少（前連結会計年度は55億70百万円の減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、借入金の返済等により19億60百万円の減少（前連結会計年度は19億40百万円の増加）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	19,484	19.2
産業材事業	9,108	17.1
不動産・サービス事業		
合計	28,592	18.5

- (注) 1 金額は外注加工(材料費部分を含む)を含む。
2 金額は製造原価により算出している。
3 上記金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

該当事項なし。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	25,736	12.3
産業材事業	11,454	14.2
不動産・サービス事業	5,401	3.5
合計	42,592	11.8

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。
2 上記金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける各事業分野の中期的課題は、次のとおりである。

「繊維事業」は、エンドユーザーに直結した業績へ、原料調達から製品までグローバルなネットワークを生かした「made in shikibo」の提案活動を強化するとともに、強みである戦略素材の開発、提案を軸に、新たな市場としての中国における内販を推進するよう努める。新商品、新市場としてメディカル関連商品（フルテクト、アルゴン、ノモス）の販路、生産基盤を国内に限らず海外へと広げるよう努める。

「産業材事業」は、成長分野の強化と拡大を推し進める。軌道に乗りつつある中国での製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロスの製造・販売事業は、引き続きアジア圏の開拓・拡大を進める。また、有望市場である環境対応分野への事業拡大を進め、航空宇宙分野における複合材料の開発などの事業を強化するよう努める。

「不動産・サービス事業」は、安定的な収益を見込んでいる分野である。不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、収益基板の維持・拡充に向けて引き続き努力する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、繊維産業・産業材事業、不動産・サービス事業を行っている。繊維事業・産業材事業の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動リスク

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれているため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じている。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外生産等に潜在するリスク

当社グループは、生産・加工基地を国内以外では中国、インドネシア等に有し、相当の割合で生産を行っている。従って、両国等における経済・財政政策の急激な動きが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、中期経営計画に沿って、更なる有利子負債の圧縮に努め、また、金融機関からの借入については、金利スワップ取引等により、金利変動リスクの低減に努めている。しかしながら、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原油価格の変動リスク

当社グループは、製品の主・副原料及び燃料として合成繊維、重油等の石化製品を用いているため、原油価格の急激な変動が当社グループの製造コストの変動を引き起こし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載したものがすべてのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループでは既存事業の発展と新規事業の育成を推進すべく、研究開発活動に積極的に取り組んでいる。

(繊維事業)

繊維事業では、「健康快服」を研究開発のメインテーマとし、快適な衣料・寝装環境をもたらす素材・製品の開発を通して、既存事業の強化を図っている。また、機能性繊維製品の開発技術の応用を通じ、非繊維周辺分野などの新規事業の育成を図っている。

現在の主要な課題としては、様々な快適性を表現するキーワードから消費者が期待するテーマを絞り込み、快適性をもたらす機能面・感性面での新しい開発方法・評価方法を確立し、それを市場に浸透させることであると認識している。

2009年5月に、当社の開発した抗かび加工「ノーサム」が抗かび加工SEKマーク（社団法人繊維評価技術協議会認証）を取得した。これは、抗かび効果の認証が開始されてからの第一号の取得となった。「ノーサム」は、繊維上で特定のかびの増殖を抑制する抗かび加工であり、ドレスシャツ・パンツ等の衣料品、布団カバー等の寝装用品、フィルター等の用途に幅広く展開し、販路を拡げていく予定である。

当連結会計年度の研究開発費は、2億60百万円である。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙業界及び製造業各業種等における顧客課題に対応した新製品・新技術の開発に努めている。製紙業界では、原料中の古紙含有量の益々の増加や抄紙機械の高速化に伴い抄紙用ドライヤーカンバスの防汚性能や耐摩耗性能のグレードをさらに高めたドライヤーカンバスの開発を行っている。またフィルタークロスでは、成長が期待できる環境、エネルギー分野用途で、新素材を使用した商品の研究・開発を行っている。

航空宇宙分野や超高音耐熱材料分野での耐熱用途の確立を目指し、複合強化構造材（FRP）を開発している他、電気・電子部品用特殊材料としての用途拡大に向け、より先進的な高機能樹脂の開発を行っている。

その成果として、国内ではいち早く炭素繊維強化プラスチック加工に樹脂含浸成形法を取り入れ、複雑形状や厚みのある部材には容易に含浸できる技術を開発してきた。現在、航空宇宙分野では素材に軽くて強い炭素複合材料の利用が増えてきており、力の懸かる構造体やその継ぎ手などにもその適用が期待されている。

当連結会計年度の研究開発費は1億57百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動は、繊維事業は主として(株)シキボウ江南内にある当社開発部門、産業材事業は東近江市にある当社中央研究所を拠点として行っている。

当連結会計年度の研究開発費は4億18百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、915億44百万円（前連結会計年度末943億20百万円）となり、27億76百万円減少した。

その原因の主なものは、営業キャッシュ・フロー等により現金及び預金の増加があったものの、それ以上に売上債権、たな卸資産の減少及び減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、647億95百万円（同679億45百万円）となり、31億49百万円減少した。

その原因の主なものは、借入金の減少、預り保証金の返済に伴う減少及び納税に伴う未払法人税等が減少したことによるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、267億48百万円（同263億74百万円）となり、3億73百万円増加した。

その原因の主なものは、当期純利益による株主資本の増加及び評価・換算差額等の増加によるものである。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ1.2ポイント上昇し、28.2%となった。

(キャッシュ・フローの指標)

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドの推移は以下のとおりである。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の項目に記載のとおりである。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	28.2	27.0	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.0	11.2	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.5	9.2	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	4.6	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（但し建設協力金を除く）を対象としている。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、425億92百万円（前連結会計年度比11.8%減）、営業利益は24億52百万円（同9.3%増）、経常利益は13億97百万円（同10.8%増）、当期純利益は3億51百万円（同67.6%増）となった。

当連結会計年度は、戦後最大の落ち込みを記録した昨年前半を底に、以降、アジア経済の回復や政府による経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調になった。しかしながら、業種によっては回復度合いに差があり、また個人消費についても、衣料品市場などは引き続き低迷した。売上高は減収したが、利益面では繊維事業における新規分野での収益等により営業利益、経常利益の各段階において増益となった。また、事業構造改善費用等の計上をおこなったが、当期純利益も増益となった。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目に記載のとおりである。

事業別の売上高の推移

(単位：百万円)

	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	合計
平成21年3月期	29,345	13,342	5,600	48,288
平成22年3月期	25,736	11,454	5,401	42,592

(注) 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産に関する設備投資額は、6億77百万円(消費税等は含まれていない)である。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

(繊維事業)

当事業においては、品質の向上、新製品の開発、製品の高付加価値による競争力の強化、顧客ニーズへのタイムリーな対応、省力化のための設備を中心に、3億94百万円の投資を実施した。

(産業材事業)

当事業においては、産業資材分野の製造設備を中心に品質向上等のため、1億64百万円の投資を実施した。

(不動産・サービス事業)

当事業においては、リネンサプライ・ホームクリーニング等の設備を中心に、1億4百万円の投資を実施した。

(全社)

全社共通の資産として、12百万円の投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
富山工場 (富山県富山市)	繊維事業	紡績設備	290	173	2,054 (157)	49	2	2,570	112 〔30〕
八幡工場 (滋賀県近江八幡市)	産業材事業	カンバス織機	211	189	897 (31)	0	5	1,304	61 〔17〕
八日市工場 (滋賀県東近江市)	産業材事業	フィルター クロス織機 FRP成型設備	621	156	531 (50)	0	1	1,311	79 〔11〕
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	産業材事業	カンバス織機	240	295	1,578 (40)	2	12	2,127	58 〔35〕
姫路 (兵庫県姫路市)	不動産・サー ビス事業	賃貸用店舗	5,473		14,310 (130)			19,783	〔 〕
高知 (高知県高知市)	不動産・サー ビス事業	賃貸用店舗	5,648		8,695 (74)			14,344	〔 〕
本社 (大阪市中央区)	繊維事業 産業材事業 不動産・サー ビス事業	本社ビル等	423	0	1,565 (1)	24	4	2,017	132 〔19〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱マーメイド ニット	太田工場 (秋田県大仙市)	繊維事業	ニット製品 加工生産設備	26	2	8 (3)		0	36	27 〔2〕
〃	仙南工場 (秋田県仙北郡 美郷町)	繊維事業	ニット製品 加工生産設備	12	0	10 (8)		0	23	16 〔 〕
〃	前沢工場 (岩手県奥州市)	繊維事業	ニット製品 加工生産設備	58	1	84 (7)		0	145	38 〔1〕
シキボウ電子㈱	本社工場 (長野県上伊那 郡箕輪町)	産業材 事業	プリント配線 基板生産設備	580	193	425 (12)	110	6	1,317	72 〔29〕
小田陶器㈱	本社工場 (岐阜県瑞浪市)	産業材 事業	陶磁器 生産設備	130	51	178 (40)		2	362	41 〔15〕
㈱マーメイド スポーツ	マーメイド福山 ゴルフクラブ (広島県福山市)	不動産・サー ビス 事業	ゴルフ場設備	182	5	4,039 (1,258)	13	2	4,243	21 〔4〕
㈱シキボウ江南	本社工場 (愛知県江南市)	繊維事業	織機・編機 染色加工機	480	64	2,961 (73)	84	4	3,595	110 〔65〕
新内外綿㈱	駒野事業所 (岐阜県海津市)	繊維事業	倉庫設備	292		1,702 (65)			1,995	〔 〕
㈱ナイガイテキ スタイル	本社及び工場 (岐阜県海津市)	繊維事業	紡績設備		217			1	227	45 〔78〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。
3 駒野事業所には㈱ナイガイテキスタイルに貸与中の建物及び構築物292百万円を含んでいる。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
マーメイド テキスタイル インダストリー インドネシア社	本社工場 (インドネシア国 モジョケルト県)	繊維事業	紡績設備・ 織機・ 染色加工機	200	674			8	884	823 〔 3 〕
敷島工業織物 (無錫)有限公司	中国江蘇省	産業材 事業	カンバス織機 等	314	541			14	870	72 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「土地」は、賃借である。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京(1部)・ 大阪(1部) 各証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	15,302,353	121,108,290	977	11,336	977	977

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	63	172	69	12	18,461	18,810	
所有株式数(単元)		25,060	6,466	8,432	3,447	145	76,954	120,504	604,290
所有株式数の割合(%)		20.79	5.37	7.00	2.86	0.12	63.86	100	

(注) 自己株式127,091株は、「個人その他」の欄に127単元及び「単元未満株式の状況」欄に91株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,097	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,820	3.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,311	2.73
株式会社鴻池組	大阪市北区梅田3丁目4-5	2,472	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,445	2.02
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町三丁目2-6	2,243	1.85
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町三丁目2-6	2,047	1.69
中央三井信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	1,000	0.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	995	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	988	0.82
計		23,418	19.33

(注) 上記日本証券金融株式会社の所有する株式は、すべて証券金融業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,377,000	120,377	
単元未満株式	普通株式 604,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		120,377	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 三丁目2-6	127,000		127,000	0.10
計		127,000		127,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,435	1,918
当期間における取得自己株式	500	67

(注) 当期間における取得株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	127,091		127,591	

(注) 当期間における保有株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しては、安定的な配当の継続を基本方針として、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定している。配当の回数は、期末配当における年1回を基本としながら、中間期の業績によっては、さらに中間配当を実施することとしている。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、定款に「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	241	2

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	277	258	186	183	284
最低(円)	129	157	96	79	87

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっている。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	237	221	161	153	136	140
最低(円)	184	134	140	131	120	125

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっている。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		加藤 禎一	昭和17年11月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年2月 経営企画室長 平成7年6月 理事 平成11年6月 取締役 産業資材事業本部副本部長 平成14年6月 産業資材部門担当、産業資材事業部長 平成15年6月 常務取締役 平成18年4月 代表取締役 取締役社長(現)	(注)2	246
常務取締役	経営企画室、経理部担当 機能材料部門長兼総括部長	邨上 義一	昭和27年5月28日生	昭和51年4月 (株)大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成15年6月 同行執行役資金証券部長 平成15年10月 同行執行役総合資金部長 平成16年6月 当社取締役 経理部長 平成18年4月 経営企画室長 平成20年6月 常務取締役 総務部担当、経営企画室長兼経理部長 平成21年6月 常務取締役 経営企画室、経理部担当 機能材料部門長 平成22年4月 常務取締役 経営企画室、経理部担当 機能材料部門長兼総括部長(現)	(注)3	58
常務取締役	繊維部門長兼同部門戦略素材企画推進室長	能條 武夫	昭和25年12月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 繊維事業本部生産技術部副部長 平成14年4月 繊維部門紡績事業部長 平成14年11月 タイシキボウ代表取締役社長 平成16年6月 執行役員 平成19年5月 繊維部門副部門長(技術担当)兼衣料素材部部長(原系・生産管理担当)兼生活資材部門副部門長(技術担当) 平成19年6月 取締役 平成20年4月 繊維部門副部門長(技術担当)兼衣料素材部部長(原料・原系担当)兼原料課長 平成21年6月 常務取締役 繊維部門長 平成22年4月 常務取締役 繊維部門長兼戦略素材企画推進室長(現)	(注)2	62
常務取締役	産業資材部門長	蔵立 厚司	昭和23年8月20日生	昭和46年4月 敷島カンバス(株)入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成12年6月 理事 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 取締役 平成22年6月 常務取締役 産業資材部門長(現) [主要な兼職] 敷島カンバス(株)代表取締役社長	(注)2	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	繊維部門 営業担当 東京支社長	矢 富 敏 雄	昭和26年 7 月29日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成16年 4 月 繊維部門製品第二事業部長 平成16年 6 月 執行役員 平成16年 9 月 繊維部門副担当兼製品第二事業部長 平成17年 4 月 生活資材部門担当、繊維部門副担当 兼テキスタイル事業部長 平成18年 4 月 繊維部門副部門長(営業担当)兼衣料 素材部長兼生活資材部門副部門長 (営業担当) 平成18年 6 月 取締役(現) 平成20年 4 月 繊維部門副部門長(営業担当)兼衣料 素材部長兼東京支社長 平成21年 6 月 繊維部門営業担当 戦略素材企画推 進部長兼衣料素材部長兼東京支社長 平成22年 4 月 繊維部門営業担当 東京支社長(現) [主要な兼職] ㈱マーマイドニット代表取締役社長	(注) 3	61
取締役	繊維部門 技術担当 開発技術部 長	瀬 島 雄 二	昭和26年 7 月11日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成16年 9 月 執行役員 平成20年 6 月 繊維部門 開発技術部長兼非衣料事 業開発推進室長 平成21年 6 月 取締役 繊維部門技術担当 開発技術部長兼技術課長兼非衣料事 業開発推進室長 平成22年 4 月 取締役 繊維部門技術担当 開発技術部長(現) [主要な兼職] ㈱シキボウ江南代表取締役社長	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池 永 雅 幸	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 経理部副部長 平成11年4月 経営企画室長 平成13年6月 理事 平成14年6月 経営企画室長兼総務部長 平成16年6月 取締役 平成17年6月 不動産・サービス部門担当 平成18年4月 常務取締役 繊維部門長、生活資材部門長 平成19年4月 繊維部門総括部長兼生活資材部門総括部長 平成20年4月 繊維部門長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)5	88
監査役		中 村 憲 二	昭和21年11月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 総務部長 平成14年6月 常勤監査役 平成21年6月 監査役(現)	(注)5	90
監査役		畑 守 人	昭和21年7月24日生	昭和47年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成11年4月 大阪弁護士会副会長 平成14年6月 当社監査役(現) 平成21年4月 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長	(注)5	
監査役		陌 間 勢 一	昭和22年7月5日生	昭和46年4月 ㈱大和銀行(現りそな銀行)入行 平成12年7月 同行執行役員 平成14年7月 同行常務執行役員 平成15年6月 同行常務執行役員退任 大和ファクター・リース株式会社 (現ディー・エフ・エル・リース株式会社)代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現) 平成21年4月 ㈱高田屋常務取締役(現)	(注)4	
計						726

(注) 1 監査役 畑守人・陌間勢一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年
- 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年
- 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
竹 林 竜 太 郎	昭和39年12月10日生	平成9年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成16年10月 京都産業大学法科大学院講師 (平成20年3月まで) 平成20年4月 京都大学法科大学院講師(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

- 当社では、経営執行体制の強化を図り、業務執行におけるさらなる機動性向上を図るために執行役員制度を導入している。

役名	氏名	担当
執行役員	小原 道明	総務部担当 不動産・サービス部門長兼同部門総括部長兼不動産部長
執行役員	甲田 元樹	タイシキボウ社長
執行役員	南方 理宏	衣料素材部長(ニット・製品担当)
執行役員	塚本 正之	敷島工業織物(無錫)有限公司董事兼総経理
執行役員	大森 良行	複合材料部長 シキボウ電子㈱社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、顧客をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を重視し、経営健全性・透明性の確保と社会的信用の向上を図る一方で、経営効率性を高め、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としている。

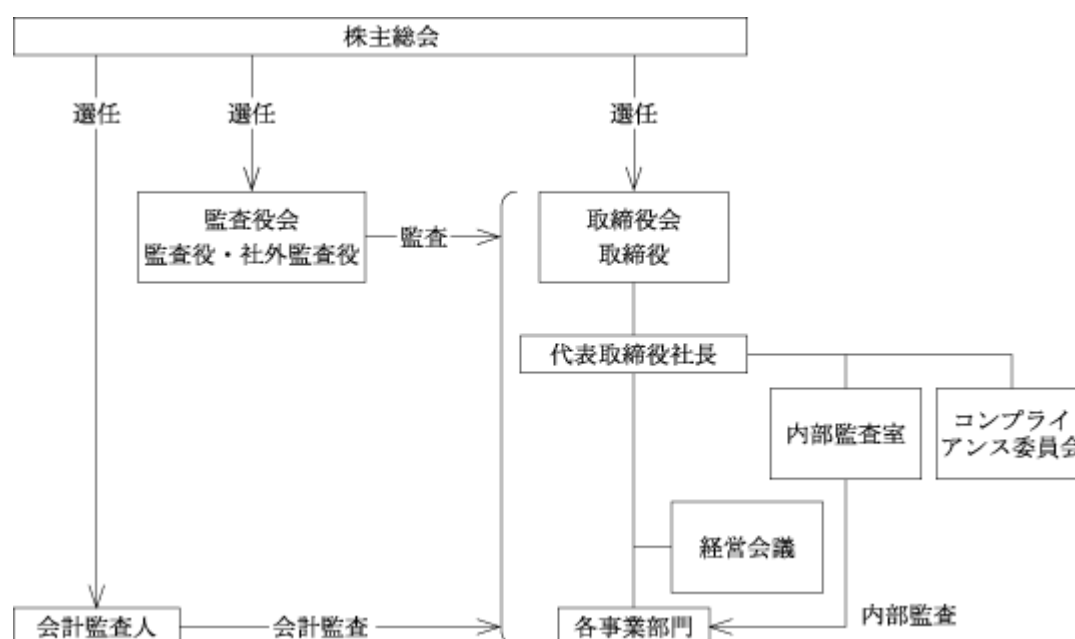
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施している。平成22年3月31日現在の取締役会は取締役7名、監査役会は監査役4名で構成されている。監査役の人員4名は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）である。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(図表)



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社としての法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、行動規範及び行動基準を策定する。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし全取締役を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置し、行動規範及び行動基準の管理及び改訂を行う。
 - ・企業統治機能の強化を図るための組織として、取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制システムのより一層の強化を図る。
 - ・内部通報制度を設け、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報窓口に直ちに通報するものとする社内規程を定める。
 - ・財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築する。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・法令及び社内規程に定める文書保存期間に従い、適切に文書等の保存及び管理を行う。
 - ・情報の管理については、営業秘密に関する社内規程や運用指針、個人情報の保護に関する社内規程等により基本的事項を定め、業務の適正円滑な遂行を図る。
 - ・情報の適切な管理を行うため、法令及び社内規程に定める開示ルールに従い、情報の適時開示に努める。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役会、監査役会及び経営会議を定期的を開催して業務執行状況の把握に努める。また、管理部門各セクションによる日常的なチェックにより内部統制及びリスク管理に対するサポートを行い、リスクの発生を未然に防止するために必要な措置又は企業価値を損なうリスクを最小化するために必要な措置を講じる。
 - ・万一事故やトラブル等の緊急事態が発生した場合は、経営トップを本部長とする対策本部を設置し、情報の収集と指揮命令系統の一元化を図り、危機管理にあたることとする。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・毎月1回定例の取締役会を開催し、重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督する。また、主として経営のトップ層をもって構成される経営会議を原則として月2回開催し、経営の最高方針及び経営に関する重要な事項を審議決定する。
 - ・経営管理上の重要事項の指定、意思決定のプロセス、周知徹底及び記録保存等の取扱いについては社内規程を定める。さらに、取締役会で決定すべき事項は、取締役会規則及び取締役会運営細則に定め、法令及び定款の定めに基づいた適法かつ円滑な運営を図る。
- e 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社ならびに子会社からなる企業集団（以下、単に「企業集団」という。）の繁栄と成長を目指し、企業集団としての総合力発揮に資するため、関係会社の管理に関する社内規程を定める。この規程に基づき、関係会社についての重要事項は、当社の取締役会への付議又は報告を要することとする。
 - ・企業集団としての法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、前aで取り決めた行動規範及び行動基準の対象範囲を企業集団全体とする。また、企業集団各社の代表取締役を「コンプライアンス委員会」の拡大委員とする。
 - ・企業集団における内部統制の強化を図るため、前aで取り決めた内部統制システム及び内部通報制度の対象範囲を企業集団全体とする。
 - ・当社グループとしての財務報告の信頼性を確保するため、前aで取り決めた財務報告に係る内部統制システムの対象範囲を関係会社を含めたグループ全体とする。
 - ・前cの損失における危険の管理の対象範囲を企業集団全体とし、必要な規程、体制を構築する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該補助使用人の取締役からの独立性に関する体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じてスタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととする。
 - ・補助使用人を置いた場合は、当該使用人の人事に関する事項等について、事前に監査役と協議することとする。

- g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとする。
 - ・使用人は、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報制度に従い内部通報窓口直ちに通報するものとし、内部通報窓口部署は監査役に対して内部通報事案についての調査・対応に関する報告を行うこととする。
 - ・監査役は、代表取締役と定期的に会合をもつほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他の重要な会議又は委員会に出席し、必要に応じて業務執行に関する重要な書類を閲覧し、取締役又は使用人にその説明を求めることができるものとする。
 - ・監査役は、取締役及び使用人から報告を受けるほか、会計監査人及び内部統制部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めるものとする。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、経営監視機関としては監査役制度を採用しており、監査役の人員は4名で、うち1名は常勤である。監査役は取締役会等重要な会議への出席のほか、取締役からの聴取、重要書類の閲覧、会計監査人・子会社監査役との関係等を通じ、取締役会における意思決定プロセス、取締役の職務執行状況について効果的な監査を行っている。また、内部統制システムの構築状況及び運用状況についても、日常的に監視・検証を行っている。

また、企業統治機能の強化を図るための組織として、取締役社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部監査計画に基づき、内部監査を実施し問題点を指摘するとともに、改善事項の提言及び改善状況の確認等を行っている。監査役は同室に対して、内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告を求める一方、必要に応じ、同室に対して調査を求めている。また、相互に緊密な連携を図るため、毎月定期的に会合を持つこととしている。

ホ 会計監査の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表等について、東陽監査法人により監査を受けている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は次のとおりである。

なお、継続監査年数は7年を超えていない。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	遠藤 富祥	東陽監査法人
	橋田 光正	
	野邊 義郎	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定に基づき決定されており、公認会計士5名及びその他1名を主たる構成員としている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役7名中0名であり、社外監査役は監査役4名中2名である。

イ 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係利害関係はない。

ロ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監査すること。

ハ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方
客観的・中立的な経営監査機能が十分に機能していると判断している。

ニ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役及び監査役会は、意見及び情報交換のため、年2回、定期的に会計監査人と会合することとしており、必要が生じたときは、これ以外にも適宜会合を持つこととしている。監査役は、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めることとしている。また、年4回定期的に内部監査部門と会合をもつこととしており、必要が生じた場合は、これ以外にも会合をもつこととしている。

社外監査役は、社内監査役と意志疎通を十分に図って連帯し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141	86			55	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				2
社外役員	7	7				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
36	4	全額が基本報酬である。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬に関する方針を定めており、その報酬は委嘱された役職、社会水準、全社業績、配当額、担当部門業績等を総合的に勘案の上、株主総会後の取締役会の承認を得て決定することとしている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 210百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋テック(株)	62,000	52	株式の安定化
(株)紀陽ホールディングス	285,000	35	株式の安定化
(株)大真空	68,000	30	株式の安定化
新日本理化(株)	212,000	23	株式の安定化
大阪機工(株)	166,000	15	株式の安定化
(株)百十四銀行	33,000	12	企業間取引の強化
山喜(株)	60,800	8	企業間取引の強化
(株)自重堂	8,190	6	企業間取引の強化
(株)アシックス	5,459	4	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		176	1		

取締役会の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

責任限定契約の概要

イ 取締役及び監査役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

ロ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の招聘や、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として、それぞれの社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結できる旨を規定している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		37	
連結子会社	12		15	
計	42		52	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、会社の規模、業務内容等を検討の上、その都度協議、検討を行い決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動している。

第195期連結会計年度の連結財務諸表及び第195期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

第196期連結会計年度の連結財務諸表及び第196期事業年度の財務諸表 東陽監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏又は名称

就任監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年6月27日

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,669	4,616
受取手形及び売掛金	11,324	10,742
商品及び製品	5,610	4,442
仕掛品	1,601	1,582
原材料及び貯蔵品	1,178	1,076
繰延税金資産	473	383
その他	2 845	2 720
貸倒引当金	128	102
流動資産合計	24,573	23,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,878	40,951
減価償却累計額	3 23,344	3 24,394
建物及び構築物（純額）	5 17,533	5 16,557
機械装置及び運搬具	31,517	30,538
減価償却累計額	3 28,006	3 27,601
機械装置及び運搬具（純額）	5 3,510	5 2,936
工具、器具及び備品	1,626	1,564
減価償却累計額	1,457	1,452
工具、器具及び備品（純額）	5 168	5 112
土地	5、6 43,762	5、6 43,821
リース資産	1,952	1,881
減価償却累計額	1,024	1,255
リース資産（純額）	927	625
建設仮勘定	17	23
有形固定資産合計	65,921	64,076
無形固定資産		
投資その他の資産	164	261
投資有価証券	4 1,091	4 1,099
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	1,354	1,477
その他	4 1,594	4 1,417
投資損失引当金	24	-
貸倒引当金	357	251
投資その他の資産合計	3,661	3,745
固定資産合計	69,746	68,083
資産合計	94,320	91,544

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,472	5,154
短期借入金	5 18,441	5 17,864
1年内償還予定の社債	805	876
未払費用	606	542
未払法人税等	908	250
未払消費税等	110	124
賞与引当金	628	574
その他	5 1,929	5 1,946
流動負債合計	28,902	27,333
固定負債		
社債	932	1,056
長期借入金	5 13,995	5 12,993
繰延税金負債	1,162	1,165
再評価に係る繰延税金負債	6 8,422	6 8,422
退職給付引当金	2,867	3,322
役員退職慰労引当金	203	193
修繕引当金	135	159
長期預り敷金保証金	5 9,981	5 9,027
長期前受収益	5 467	5 423
その他	873	698
固定負債合計	39,042	37,462
負債合計	67,945	64,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	3,425	3,588
自己株式	18	20
株主資本合計	15,741	15,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	53
繰延ヘッジ損益	28	7
土地再評価差額金	6 11,928	6 11,928
為替換算調整勘定	2,101	1,997
評価・換算差額等合計	9,704	9,870
少数株主持分	929	975
純資産合計	26,374	26,748
負債純資産合計	94,320	91,544

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	48,288	42,592
売上原価	39,227	33,940
売上総利益	9,061	8,651
販売費及び一般管理費	1, 2 6,816	1, 2 6,198
営業利益	2,245	2,452
営業外収益		
受取利息	29	7
受取配当金	13	10
持分法による投資利益	30	22
技術指導料	-	21
為替差益	43	-
雑収入	136	125
営業外収益合計	253	187
営業外費用		
支払利息	816	714
退職給付費用	150	154
為替差損	-	111
雑支出	270	262
営業外費用合計	1,237	1,242
経常利益	1,261	1,397
特別利益		
固定資産売却益	3 21	3 25
貸倒引当金戻入額	-	15
移転補償金	31	-
保険差益	51	-
その他	12	0
特別利益合計	117	41
特別損失		
固定資産処分損	4 28	4 45
たな卸資産評価損	43	-
減損損失	6 41	-
事業構造改善費用	-	5 185
投資有価証券評価損	97	108
その他	7 15	7 18
特別損失合計	225	357
税金等調整前当期純利益	1,153	1,081
法人税、住民税及び事業税	1,080	620
過年度法人税等	-	83
法人税等調整額	368	42
法人税等合計	712	661
少数株主利益	231	68
当期純利益	209	351

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,336	11,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,336	11,336
資本剰余金		
前期末残高	998	998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998	998
利益剰余金		
前期末残高	3,575	3,425
当期変動額		
連結範囲の変動	-	54
剰余金の配当	363	241
当期純利益	209	351
土地再評価差額金の取崩	3	-
当期変動額合計	150	163
当期末残高	3,425	3,588
自己株式		
前期末残高	14	18
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	18	20
株主資本合計		
前期末残高	15,895	15,741
当期変動額		
連結範囲の変動	-	54
剰余金の配当	363	241
当期純利益	209	351
土地再評価差額金の取崩	3	-
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	154	161
当期末残高	15,741	15,902

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	41
当期変動額合計	17	41
当期末残高	94	53
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	111	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	20
当期変動額合計	83	20
当期末残高	28	7
土地再評価差額金		
前期末残高	11,931	11,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	11,928	11,928
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,126	2,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	103
当期変動額合計	975	103
当期末残高	2,101	1,997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,580	9,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	876	165
当期変動額合計	876	165
当期末残高	9,704	9,870
少数株主持分		
前期末残高	724	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	45
当期変動額合計	205	45
当期末残高	929	975

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,200	26,374
当期変動額		
連結範囲の変動	-	54
剰余金の配当	363	241
当期純利益	209	351
土地再評価差額金の取崩	3	-
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	211
当期変動額合計	825	373
当期末残高	26,374	26,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,153	1,081
減価償却費	2,510	2,352
長期前払費用償却額	22	28
保険差益	51	-
減損損失	41	0
移転補償金	31	-
事業構造改善費用	-	161
のれん償却額	28	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	397	453
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25	10
修繕引当金の増減額（ は減少）	24	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35	133
賞与引当金の増減額（ は減少）	16	54
受取利息及び受取配当金	43	17
支払利息	816	714
関係会社整理損	-	9
為替差損益（ は益）	31	90
持分法による投資損益（ は益）	30	22
固定資産売却損益（ は益）	12	17
固定資産処分損益（ は益）	28	33
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	97	108
売上債権の増減額（ は増加）	2,001	575
たな卸資産の増減額（ は増加）	515	1,310
仕入債務の増減額（ は減少）	1,627	351
その他	1,099	899
小計	4,684	5,440
利息及び配当金の受取額	71	59
利息の支払額	809	705
法人税等の支払額	456	1,383
保険金の受取額	141	-
移転補償金の受取額	100	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,731	3,410

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,573	519
有形固定資産の売却による収入	35	81
投資有価証券の取得による支出	9	255
投資有価証券の売却による収入	2,998	200
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の払戻による収入	824	790
定期預金の預入による支出	835	735
その他	10	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,570	444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	279	889
長期借入れによる収入	10,650	5,380
長期借入金の返済による支出	7,058	6,069
社債の発行による収入	-	1,100
社債の償還による支出	1,245	905
自己株式の取得による支出	5	2
配当金の支払額	360	240
少数株主への配当金の支払額	24	23
その他	295	310
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940	1,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17	1,001
現金及び現金同等物の期首残高	3,304	3,321
現金及び現金同等物の期末残高	3,321	4,323

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は28社であり、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社（タイシキボウ社）に対する投資について持分法を適用している。 関連会社である常州恒明綿業染整有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社28社のうち、マーメイドテキスタイルインドネシア社、マーメイドガーメントインドネシア社及び上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司、上海敷島福紡織品有限公司、敷紡貿易（上海）有限公司、湖州敷島福紡織品有限公司、敷島工業織物（無錫）有限公司の決算日は12月末日、また、新内外綿(株)及び(株)ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日である。連結財務諸表作成にあたっては、同社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は27社であり、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、マーメイドガーメントインダストリーインドネシア社は、当連結会計年度中に清算終了したため、上記連結子会社の数には含まれていないが、清算終了日までの損益計算書については連結している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社1社（タイシキボウ社）に対する投資について持分法を適用している。 関連会社である常州恒明綿業染整有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。 なお、当該会社は、平成22年3月に、清算することを決議した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社27社のうち、マーメイドテキスタイルインドネシア社、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司、上海敷島福紡織品有限公司、敷紡貿易（上海）有限公司、湖州敷島福紡織品有限公司及び敷島工業織物（無錫）有限公司の決算日は12月末日、また、新内外綿(株)及び(株)ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日である。連結財務諸表作成にあたっては、同社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 デリバティブ 時価法 棚卸資産 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。 なお、連結子会社については、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として総平均法に基づく低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利益が50百万円、税金等調整前当期純利益が93百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。 なお、連結子会社については、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)及び賃貸用店舗については、定額法を 採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。 また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方 法によっている。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社の機械装置につい ては、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用 年数を変更している。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益が82百万円それぞれ減少して いる。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載している。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終 改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成 19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適 用している。これによる損益の影響はない。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)及び賃貸用店舗については、定額法を 採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。 また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方 法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 投資により発生の見込まれる損失に備えるため、 当該会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上し ている。</p> <p>賞与引当金 主として、従業員(使用人兼務役員の使用人分を含 む)に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将 来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計 上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用計上 している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)によ る定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、主として、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌連結会計年度より費用処 理することとしている。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一 部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月 31日)を適用している。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用 することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表 に与える影響はない。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部については、役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 長期賃貸契約を締結している大規模商業施設等における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="159 772 638 884"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジの方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約等	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,840百万円、1,869百万円、1,453百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「退職給付費用」は、その金額が営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業外費用の「雑支出」に167百万円含まれている。</p> <p>特別利益の「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の金額は、0百万円である。</p> <p>特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度は、特別損失の「その他」に14百万円含まれている。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「技術指導料」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業外収益の「雑収入」に21百万円含まれている。</p> <p>特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の100分の10を越えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度額は、特別利益の「その他」に10百万円含まれている。</p> <p>特別損失の「減損損失」は、その金額が特別損失の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度は、特別損失の「その他」に14百万円含まれている。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	57百万円	1 受取手形割引高	125百万円
2 受取手形流動化に伴う留保額	212百万円	2 受取手形流動化に伴う留保額	183百万円
3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。		3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	
4 非連結子会社及び関連会社に対する投資		4 非連結子会社及び関連会社に対する投資	
投資有価証券(株式)	264百万円	投資有価証券(株式)	260百万円
その他(投資その他の資産)	35		
5 担保資産		5 担保資産	
当社及び連結子会社7社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。		当社及び連結子会社6社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。	
(担保提供資産)		(担保提供資産)	
土地	38,742百万円(帳簿価額)	土地	38,674百万円(帳簿価額)
建物等	16,463	建物等	15,353
預金(質権)	592	預金(質権)	283
計	55,799	計	54,311
うち工場財団	(11,630)	うち工場財団	(11,236)
(対応債務)		(対応債務)	
短期借入金及び		短期借入金及び	
長期借入金	17,449百万円	長期借入金	16,360百万円
長期預り敷金保証金	11,024	長期預り敷金保証金	10,013
(返済1年以内のものを含む)		(返済1年以内のものを含む)	
計	28,473	計	26,374
なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、金融商品会計適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、連結貸借対照表の金額と一致していない。		なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、金融商品会計適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、連結貸借対照表の金額と一致していない。	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>6 当社及び連結子会社である新内外綿(株)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 当社 平成12年3月31日 連結子会社1社 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,968百万円</p>	<p>6 当社及び連結子会社である新内外綿(株)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 当社 平成12年3月31日 連結子会社1社 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 12,330百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	2,743百万円	賞与引当金繰入額	241	退職給付引当金繰入額	380	役員退職慰労引当金繰入額	34	貸倒引当金繰入額	19	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	2,540百万円	賞与引当金繰入額	232	退職給付引当金繰入額	362	役員退職慰労引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	7
従業員給与・賞与	2,743百万円																				
賞与引当金繰入額	241																				
退職給付引当金繰入額	380																				
役員退職慰労引当金繰入額	34																				
貸倒引当金繰入額	19																				
従業員給与・賞与	2,540百万円																				
賞与引当金繰入額	232																				
退職給付引当金繰入額	362																				
役員退職慰労引当金繰入額	28																				
貸倒引当金繰入額	7																				
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は450百万円である。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は418百万円である。</p>																				
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	土地	2百万円	機械装置及び運搬具	19	計	21	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	土地	0百万円	建物及び構築物	25	機械装置及び運搬具	0	計	25						
土地	2百万円																				
機械装置及び運搬具	19																				
計	21																				
土地	0百万円																				
建物及び構築物	25																				
機械装置及び運搬具	0																				
計	25																				
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	20	工具、器具及び備品	1	計	28	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	23	工具、器具及び備品	12	計	45				
建物及び構築物	5百万円																				
機械装置及び運搬具	20																				
工具、器具及び備品	1																				
計	28																				
建物及び構築物	9百万円																				
機械装置及び運搬具	23																				
工具、器具及び備品	12																				
計	45																				
<p>5</p>	<p>5 子会社の事業構造を見直した結果、以下の損失を計上した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	111百万円	その他	73	計	185														
機械装置及び運搬具	111百万円																				
その他	73																				
計	185																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式(注)	76	40		116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	363	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式(注)	116	10		127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,669百万円	現金及び預金勘定 4,616百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 347	預入期間が3か月を超える定期預金 293
現金及び現金同等物 <u>3,321</u>	現金及び現金同等物 <u>4,323</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、繊維事業及び産業材事業における生産設備(機械及び装置)である。 ・無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計基準に関する事項(ロ)重要な減価償却の減価償却の方法」に記載のとおりである。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、余資運用としてのその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で11年後である。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されているが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(二) 重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも使用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判定している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約取引等を行っている。

また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、各社共通の「デリバティブ取引に関する規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を各社の経理部で行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)を参照のこと。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,616	4,616	
(2) 受取手形及び売掛金	10,742	10,742	
貸倒引当金 ⁽¹⁾	102	102	
	10,640	10,640	
(3) 投資有価証券	501	501	
資産計	15,758	15,758	
(1) 支払手形及び買掛金	5,154	5,154	
(2) 短期借入金	12,203	12,203	
(3) 社債(1年内償還社債含む)	1,932	1,936	3
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	18,654	18,784	130
負債計	37,944	38,079	134

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格による。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 社債(1年内償還社債含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、金銭的に重要性が乏しい為、開示を省略している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	337
関係会社株式(1)	260
敷金及び保証金(負債)(2)	10,039

- (1) 非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められたため、時価開示の対象としていない。
- (2) 敷金及び保証金(負債)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	293			
受取手形及び売掛金	10,738	4		
合計	11,031	4		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	876	464	292	200	100	
長期借入金		4,970	2,851	1,887	451	2,831
その他の有利子負債	1,011	1,011	1,011	465	424	2,124
合計	1,887	6,446	4,154	2,553	976	4,956

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	48	62	13
小計	48	62	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	474	343	131
小計	474	343	131
合計	523	406	117

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について97百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,998	0	1

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	325
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資	95
合計	420

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	285	226	59
小計	285	226	59
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	215	325	110
小計	215	325	110
合計	501	552	50

(注) 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について27百万円、時価のない株式について80百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0		0
債券	200		
合計	200		0

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
<p>取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引等を利用している。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を実需の範囲内に限定して利用することとしており、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>取引の利用目的 当社グループは、為替予約取引は主に原材料輸入による買入債務の為替レート変動によるリスクをヘッジするために、金利スワップ取引等は有利子負債の将来の金利上昇に対するリスクをヘッジするために利用している。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%; text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約等</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジの方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象額について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判断を行っている。 ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は為替相場変動によるリスクを、金利スワップ取引等は市場金利変動によるリスクを有している。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、各社共通の「デリバティブ取引に関する管理規程」を設け、その取引の内容状況、リスク状況、損益状況等の管理及びその執行を各社の経理部で行っている。 また、リスクの低減を図るためそれぞれの特性に応じた管理施策を行い、適宜各社経理担当責任者によるチェックが行われており、その執行にあたっては各社の経理担当役員の許認可事項とし、執行後は経理担当役員に報告されている。 また、各子会社の執行状況は定期的に親会社である当社の経理部長宛に報告される体制をとっている。</p> <p>取引の補足説明 スワップ取引における想定元本は、実際には受払は行われず、単に交換金額を計算する為の算出基礎である。従って想定元本は当社における市場リスク量・信用リスク量を測る指標ではない。</p>		<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約等	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約等	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	金利キャップ取引 (キャップ料)	3,000 (28)	0	(28)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,682百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,610</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>ト 臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,682百万円	ロ 年金資産	72	ハ 未積立退職給付債務	4,610	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	617	ホ 未認識数理計算上の差異	259	ヘ 未認識過去勤務債務	865	ト 連結貸借対照表計上額純額	2,867	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト - チ)	2,867	イ 勤務費用(注)	260百万円	ロ 利息費用	113	ハ 期待運用収益		ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	100	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	72	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	206	ト 臨時に支払った割増退職金等		チ 退職給付費用	752	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として 2.5%	ハ 期待運用収益率		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,798百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">3,322</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">3,322</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>ト 臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,798百万円	ロ 年金資産		ハ 未積立退職給付債務	4,798	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	516	ホ 未認識数理計算上の差異	297	ヘ 未認識過去勤務債務	661	ト 連結貸借対照表計上額純額	3,322	チ 前払年金費用		リ 退職給付引当金(ト - チ)	3,322	イ 勤務費用(注)	241百万円	ロ 利息費用	115	ハ 期待運用収益		ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	100	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	74	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	206	ト 臨時に支払った割増退職金等		チ 退職給付費用	738	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として 2.5%	ハ 期待運用収益率		ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	4,682百万円																																																																																												
ロ 年金資産	72																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務	4,610																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	617																																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	259																																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	865																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額	2,867																																																																																												
チ 前払年金費用																																																																																													
リ 退職給付引当金(ト - チ)	2,867																																																																																												
イ 勤務費用(注)	260百万円																																																																																												
ロ 利息費用	113																																																																																												
ハ 期待運用収益																																																																																													
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	100																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	72																																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	206																																																																																												
ト 臨時に支払った割増退職金等																																																																																													
チ 退職給付費用	752																																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
ロ 割引率	主として 2.5%																																																																																												
ハ 期待運用収益率																																																																																													
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)																																																																																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
イ 退職給付債務	4,798百万円																																																																																												
ロ 年金資産																																																																																													
ハ 未積立退職給付債務	4,798																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	516																																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	297																																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	661																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額	3,322																																																																																												
チ 前払年金費用																																																																																													
リ 退職給付引当金(ト - チ)	3,322																																																																																												
イ 勤務費用(注)	241百万円																																																																																												
ロ 利息費用	115																																																																																												
ハ 期待運用収益																																																																																													
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	100																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	74																																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	206																																																																																												
ト 臨時に支払った割増退職金等																																																																																													
チ 退職給付費用	738																																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
ロ 割引率	主として 2.5%																																																																																												
ハ 期待運用収益率																																																																																													
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。)																																																																																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 248百万円	賞与引当金 227百万円
退職給付引当金 1,102	退職給付引当金 1,271
有価証券評価損 150	有価証券評価損 118
その他 692	その他 571
繰越欠損金 633	繰越欠損金 727
繰延税金資産小計 2,827	繰延税金資産小計 2,916
評価性引当額 998	評価性引当額 1,030
繰延税金資産合計 1,829	繰延税金資産合計 1,886
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
土地 1,160	土地 1,160
繰延ヘッジ損益 1	繰延ヘッジ損益 1
その他有価証券評価差額金 3	その他有価証券評価差額金 28
繰延税金負債合計 1,164	繰延税金負債合計 1,191
繰延税金資産の純額 664	繰延税金資産の純額 695
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地再評価差額金(損) 328	土地再評価差額金(損) 328
評価性引当額 328	評価性引当額 328
土地再評価差額金(益) 8,422	土地再評価差額金(益) 8,422
再評価に係る繰延税金負債の純額 8,422	再評価に係る繰延税金負債の純額 8,422
(注) 繰越税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰越税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 473百万円	流動資産 - 繰延税金資産 383百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,354	固定資産 - 繰延税金資産 1,477
流動負債 - その他(繰延税金負債)	流動負債 - その他(繰延税金負債)
固定負債 - 繰延税金負債 1,162	固定負債 - 繰延税金負債 1,165
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.5%	法定実効税率 39.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
住民税均等割等 3.0	住民税均等割等 3.2
税額控除 2.8	税額控除 1.5
関連会社持分法損益 1.1	関連会社持分法損益 0.8
繰越欠損金 5.1	評価性引当額 19.1
評価性引当額 25.3	その他 1.9
その他 2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.8	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当社グループでは、大阪府、兵庫県、高知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,422百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
36,286	612	35,673	30,495

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

増減の主なものは減価償却による減少である。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	繊維事業 (百万円)	産業材事業 (百万円)	不動産・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,345	13,342	5,600	48,288		48,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	475	479	(479)	
計	29,348	13,343	6,075	48,767	(479)	48,288
営業費用	29,161	12,557	4,289	46,008	35	46,043
営業利益	186	786	1,786	2,759	(514)	2,245
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	24,372	18,591	42,751	85,715	8,604	94,320
減価償却費	660	853	920	2,435	75	2,510
減損損失	38	2		41		41
資本的支出	305	280	8,752	9,339	14	9,353

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 繊維事業.....糸、布、ニット、二次製品等

(2) 産業材事業...製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等

(3) 不動産・サービス事業...不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部と研究開発の費用である。

515百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

8,692百万円

5 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法に基づく低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が6百万円、産業材事業が43百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が20百万円、産業材事業が70百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、不動産・サービス事業は、営業費用が9百万円減少し、営業利益が同額増加している。

7 事業区分の変更

従来、事業区分を「繊維」、「機能材」、「不動産」、「その他」の4区分としていたが、当社グループは、平成20年4月より組織変更を行ったのを契機に、当社グループの事業領域とセグメント情報の整合性を図るため、当連結会計年度より事業区分「繊維」、「産業材」、「不動産・サービス」の3区分に変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	繊維事業 (百万円)	産業材事業 (百万円)	不動産・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,080	14,596	5,573	52,250		52,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		501	504	(504)	
計	32,082	14,596	6,075	52,755	(504)	52,250
営業費用	31,915	13,057	4,302	49,275	122	49,397
営業利益	167	1,539	1,773	3,479	(626)	2,853
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	26,633	20,911	33,837	81,381	12,660	94,042
減価償却費	555	697	820	2,073	65	2,139
減損損失	191			191		191
資本的支出	352	604	95	1,052	58	1,111

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	繊維事業 (百万円)	産業材事業 (百万円)	不動産・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,736	11,454	5,401	42,592		42,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1	392	401	(401)	
計	25,743	11,456	5,794	42,994	(401)	42,592
営業費用	25,081	11,195	3,831	40,108	30	40,139
営業利益	662	260	1,962	2,885	(432)	2,452
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	22,271	18,259	42,067	82,598	8,945	91,544
減価償却費	650	769	850	2,270	82	2,352
減損損失		0		0		0
資本的支出	394	164	104	664	12	677

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 繊維事業.....糸、布、ニット、二次製品等

(2) 産業材事業...製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等

(3) 不動産・サービス事業...不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部である。

434百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

8,971百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,934	3,354	48,288		48,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	2,592	2,852	(2,852)	
計	45,194	5,947	51,141	(2,852)	48,288
営業費用	42,740	6,138	48,879	(2,835)	46,043
営業利益又は営業損失()	2,453	191	2,262	(16)	2,245
資産	99,847	4,340	104,188	(9,867)	94,320

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....インドネシア、中国等

3 従来、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略していたが、当連結会計年度において「アジア」の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%以上となった。よって、地域区分を「日本」と「アジア」とし、所在地別セグメント情報を記載することとした。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,030	3,561	42,592		42,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	275	1,970	2,245	(2,245)	
計	39,306	5,531	44,838	(2,245)	42,592
営業費用	36,790	5,606	42,396	(2,257)	40,139
営業利益又は営業損失()	2,515	74	2,441	11	2,452
資産	96,854	4,185	101,039	(9,495)	91,544

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....インドネシア、中国等

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,422	950	5,373
連結売上高(百万円)			48,288
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	2.0	11.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....インドネシア・中国
(2) その他の地域.....ドバイ・アメリカ・サウジアラビア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,507	927	4,435
連結売上高(百万円)			42,592
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	2.2	10.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....インドネシア・中国
(2) その他の地域.....ドバイ・アメリカ・サウジアラビア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	210円31銭	1株当たり純資産額	213円03銭
1株当たり当期純利益	1円73銭	1株当たり当期純利益	2円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	26,374百万円	純資産の部の合計額	26,748百万円
純資産の部から控除する額 (うち、少数株主持分)	929百万円 (929百万円)	純資産の部から控除する額 (うち、少数株主持分)	975百万円 (975百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	25,445百万円	普通株式に係る期末の純資産額	25,773百万円
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	120,991,634株	1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	120,981,199株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	209百万円	連結損益計算書上の当期純利益	351百万円
普通株式に係る当期純利益	209百万円	普通株式に係る当期純利益	351百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	121,012,796株	普通株式の期中平均株式数	120,985,691株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シキボウ(株)	第6回銀行保証付普通社債	平成16年11月22日	100		年0.80	無担保社債	平成21.11.22
シキボウ(株)	第7回銀行保証付普通社債	平成17年3月31日	100		年1.10	無担保社債	平成22.3.31
シキボウ(株)	第8回銀行保証付普通社債	平成17年7月29日	187	62 (62)	年1.18	無担保社債	平成22.7.30
シキボウ(株)	第11回銀行保証付普通社債	平成17年11月25日	200	100 (100)	年0.78	無担保社債	平成22.11.25
シキボウ(株)	第12回銀行保証付普通社債	平成18年3月30日	200	100 (100)	年0.80	無担保社債	平成23.3.25
シキボウ(株)	第13回銀行保証付普通社債	平成18年7月27日	250	150 (100)	年0.72	無担保社債	平成23.7.25
シキボウ(株)	第14回銀行保証付普通社債	平成19年3月30日	180	120 (60)	年1.42	無担保社債	平成24.3.30
シキボウ(株)	第15回銀行保証付普通社債	平成19年9月28日	420	300 (120)	年1.18	無担保社債	平成24.9.28
シキボウ(株)	第16回銀行保証付普通社債	平成21年5月15日		450 (100)	年1.01	無担保社債	平成26.5.15
シキボウ(株)	第17回銀行保証付普通社債	平成21年9月18日		450 (100)	年1.19	無担保社債	平成26.9.18
シキボウ(株)	第18回銀行保証付普通社債	平成22年3月25日		100 (34)	年0.89	無担保社債	平成25.3.25
シキボウ電子(株)	第4回無担保社債	平成18年3月27日	100	100 (100)	年1.58	無担保社債	平成23.3.25
合計			1,737	1,932 (876)			

(注) 1 ()で内書は、1年内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
876	464	292	200	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,093	12,203	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,348	5,661	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	296	286		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,995	12,993	2.0	平成23年4月28日 から 平成32年12月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	658	516		平成23年6月9日 から 平成30年1月12日
その他有利子負債	6,784	6,049	1.0	平成24年11月26日 から 平成31年12月21日
合計	40,176	37,709		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 その他有利子負債は「長期預り敷金保証金」である。
4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,970	2,851	1,887	451
リース債務	224	159	90	27
その他 有利子負債	1,011	1,011	465	424

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	10,435	10,657	10,651	10,847
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	147	265	448	219
四半期純利益金額 又は四半期純損失 (百万円) 金額()	23	215	185	25
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.20	1.78	1.53	0.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,727	2 2,196
受取手形	4 1,317	4 1,382
売掛金	4 5,622	4 5,201
商品及び製品	4,310	3,379
仕掛品	1,011	977
原材料及び貯蔵品	303	309
前払費用	65	60
繰延税金資産	440	266
未収入金	1 590	1 556
関係会社短期貸付金	1,192	1,055
その他	58	65
貸倒引当金	318	64
流動資産合計	16,323	15,384
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	14,304	15,043
建物（純額）	2 13,982	2 13,258
構築物		
減価償却累計額	1,195	1,260
構築物（純額）	2 386	2 320
機械及び装置		
減価償却累計額	14,614	14,241
機械及び装置（純額）	2 1,212	2 955
車両運搬具		
減価償却累計額	113	116
車両運搬具（純額）	2 14	2 9
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	824	797
工具、器具及び備品（純額）	2 69	2 44
土地		
リース資産	2, 5 34,114	2, 5 34,174
減価償却累計額	163	226
リース資産（純額）	272	209
建設仮勘定	9	12
有形固定資産合計	50,062	48,985
無形固定資産		
ソフトウェア	23	19
リース資産	18	105
その他	20	20
無形固定資産合計	62	144

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	486	478
関係会社株式	13,669	13,660
出資金	23	14
関係会社出資金	1,543	1,512
関係会社長期貸付金	2,188	2,088
破産更生債権等	119	13
長期前払費用	117	129
長期未収入金	598	587
繰延税金資産	1,253	1,340
その他	391	386
投資損失引当金	342	320
貸倒引当金	321	214
投資その他の資産合計	19,728	19,676
固定資産合計	69,854	68,807
資産合計	86,178	84,191
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,528	1,436
買掛金	2,069	1,797
短期借入金	11,015	10,235
1年内返済予定の長期借入金	² 4,894	² 5,389
1年内償還予定の社債	805	776
リース債務	73	88
未払金	137	193
未払費用	234	201
未払法人税等	646	111
未払消費税等	58	63
前受金	171	166
預り金	387	451
1年内返還予定の預り保証金	² 1,011	² 1,011
賞与引当金	448	399
その他	47	32
流動負債合計	23,529	22,355
固定負債		
社債	832	1,056
長期借入金	² 13,584	² 12,775
リース債務	222	235
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 7,730	⁵ 7,730
退職給付引当金	2,465	2,861
修繕引当金	132	156
長期預り敷金保証金	² 9,909	² 8,956
長期前受収益	² 467	² 423
その他	201	129
固定負債合計	35,545	34,324
負債合計	59,075	56,679

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金		
資本準備金	977	977
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	998	998
利益剰余金		
利益準備金	122	146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,744	4,080
利益剰余金合計	3,867	4,227
自己株式	18	20
株主資本合計	16,183	16,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	31
繰延ヘッジ損益	28	7
土地再評価差額金	5 11,009	5 11,009
評価・換算差額等合計	10,918	10,970
純資産合計	27,102	27,512
負債純資産合計	86,178	84,191

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6 29,537	6 26,267
売上原価		
製品期首たな卸高	4,467	4,310
当期製品製造原価	23,580	19,769
当期製品仕入高	1 115	1 110
他勘定受入高	2 18	-
小計	28,182	24,190
他勘定振替高	3 91	3 5
製品期末たな卸高	4,310	3,379
売上原価合計	23,780	20,805
売上総利益	5,757	5,461
販売費及び一般管理費	4, 5 3,411	4, 5 3,161
営業利益	2,345	2,299
営業外収益		
受取利息	6 68	28
受取配当金	6 168	6 172
受取賃貸料	6 63	6 57
技術指導料	6 38	36
雑収入	6 42	67
営業外収益合計	381	362
営業外費用		
支払利息	716	639
社債利息	24	21
工場休止費用	25	-
出向者人件費	6 253	6 352
退職給付費用	146	-
雑支出	240	505
営業外費用合計	1,407	1,519
経常利益	1,320	1,143
特別利益		
固定資産売却益	7 2	-
投資損失引当金戻入額	45	22
貸倒引当金戻入額	-	12
前期損益修正益	-	72
その他	0	-
特別利益合計	47	107
特別損失		
固定資産処分損	-	8 32
関係会社株式評価損	701	9
関係会社出資金評価損	-	31
投資有価証券評価損	87	108
貸倒引当金繰入額	24	-
その他	9 58	9 5
特別損失合計	871	186

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純利益	496	1,064
法人税、住民税及び事業税	625	296
過年度法人税等	-	83
法人税等調整額	281	82
法人税等合計	344	462
当期純利益	151	601

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原料費	2	13,889			10,926		
他勘定振替払出高		18	13,870	59.2	10,926	55.4	
労務費			2,260	9.6	2,106	10.7	
経費							
外注加工費		4,420			4,173		
減価償却費		1,278			1,188		
電力料		332			252		
その他		1,280	7,312	31.2	1,087	6,702	33.9
当期総製造費用			23,443	100.0	19,735	100.0	
期首仕掛品棚卸高			1,148		1,011		
期末仕掛品棚卸高			1,011		977		
当期製品製造原価			23,580		19,769		

(注) 1 原価計算の方法は総合原価計算を採用している。
2 転売分として売上原価に振り替えたものである。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,336	11,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,336	11,336
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	977	977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	977	977
その他資本剰余金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20	20
資本剰余金合計		
前期末残高	998	998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998	998
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86	122
当期変動額		
利益準備金の積立	36	24
当期変動額合計	36	24
当期末残高	122	146
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,989	3,744
当期変動額		
剰余金の配当	363	241
利益準備金の積立	36	24
当期純利益	151	601
土地再評価差額金の取崩	3	-
当期変動額合計	244	335
当期末残高	3,744	4,080

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,075	3,867
当期変動額		
剰余金の配当	363	241
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	151	601
土地再評価差額金の取崩	3	-
当期変動額合計	207	359
当期末残高	3,867	4,227
自己株式		
前期末残高	13	18
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	18	20
株主資本合計		
前期末残高	16,396	16,183
当期変動額		
剰余金の配当	363	241
当期純利益	151	601
土地再評価差額金の取崩	3	-
自己株式の取得	5	2
当期変動額合計	212	357
当期末残高	16,183	16,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	31
当期変動額合計	22	31
当期末残高	62	31
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	108	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	20
当期変動額合計	80	20
当期末残高	28	7

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	11,012	11,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	11,009	11,009
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,819	10,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	51
当期変動額合計	99	51
当期末残高	10,918	10,970
純資産合計		
前期末残高	27,215	27,102
当期変動額		
剰余金の配当	363	241
当期純利益	151	601
土地再評価差額金の取崩	3	-
自己株式の取得	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	51
当期変動額合計	113	409
当期末残高	27,102	27,512

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (A) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (B) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (A) 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税引前当期純利益は55百万円減少している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (A) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び賃貸用店舗については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は80百万円減少している。</p> <p>(B) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (A) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (B) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (A) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び賃貸用店舗については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(B) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(C) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>(D) 長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(A) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(B) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(C) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(D) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>(C) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(D) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(A) 貸倒引当金 同左</p> <p>(B) 投資損失引当金 同左</p> <p>(C) 賞与引当金 同左</p> <p>(D) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はない。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>(E) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している大規模商業施設における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(A) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(B) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(C) ヘッジの方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(D) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っている。 ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約等	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(E) 修繕引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(A) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(B) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(C) ヘッジの方針 同左</p> <p>(D) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約等	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「技術指導料」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は営業外収益の「雑収入」に36百万円含まれている。</p> <p>営業外費用の「退職給付費用」は、その金額が営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は営業外費用の「雑支出」に163百万円含まれている。</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、その金額が営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当期の金額は31百万円である。</p> <p>特別利益の「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当期の金額は0百万円である。</p> <p>特別損失の「関係会社株式評価損」はその金額が特別損失の100分の10を越えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は、特別損失の「その他」に22百万円含まれている。</p> <p>特別損失の「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期は特別損失の「その他」に1百万円含まれている。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「工場休止費用」は、その金額が営業外費用の100分の10以下であるため、「雑支出」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当事業年度の金額は14百万円である。</p> <p>営業外費用の「退職給付費用」は、その金額が営業外費用の100分の10以下であるため、「雑支出」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当事業年度の金額は150百万円である。</p> <p>特別損失の「固定資産処分損」は、その金額が特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度は特別損失の「その他」に10百万円含まれている。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 受取手形流動化に伴う留保額 212百万円	1 受取手形流動化に伴う留保額 183百万円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
当社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。	当社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。
(担保提供資産)	(担保提供資産)
土地 33,288百万円(帳簿価額)	土地 33,347百万円(帳簿価額)
建物等 14,506	建物等 13,589
預金(質権) 592	預金(質権) 283
計 48,387	計 47,220
うち工場財団 (6,197)	うち工場財団 (5,946)
(対応債務)	(対応債務)
長期借入金 16,106百万円	長期借入金 15,683百万円
(返済1年以内のものを含む)	(返済1年以内のものを含む)
長期預り敷金保証金 11,024	長期預り敷金保証金 10,013
(返済1年以内のものを含む)	(返済1年以内のものを含む)
計 27,131	計 25,696
なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、金融商品に関する会計基準の適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、貸借対照表上の金額と一致していない。	なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、金融商品に関する会計基準の適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、貸借対照表上の金額と一致していない。
3 偶発債務	3 偶発債務
下記の会社の金融機関からの借入金及び営業取引に対し債務保証を行っている。	下記の会社の金融機関からの借入金及び営業取引に対し債務保証を行っている。
(株)マーメイドニット 330百万円	シキボウ電子(株) 480 百万円
その他3社 232	(株)マーメイドニット 306
(うち297千US\$)	その他4社 283
計 562	(うち570千US\$)
	計 1,069
4 関係会社に対する主要な資産・負債の内容は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。	4 関係会社に対する主要な資産・負債の内容は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。
受取手形及び売掛金 1,992百万円	受取手形及び売掛金 2,103百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,240百万円</p>	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,569百万円</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>8</p> <p>9 特別損失のその他は、固定資産処分損、棚卸資産評価損等であり、固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	固定資産売却損		車両運搬具	0百万円	土地	2	計	2	固定資産除却損		建物	4百万円	構築物	0	機械及び装置	5	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	10	<p>8 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table> <p>9 特別損失のその他は、固定資産売却損等であり、固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	建物	3百万円	構築物	0	機械及び装置	16	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	11	計	32	固定資産売却損		機械及び装置	5百万円	工具、器具及び備品	0	計	5
固定資産売却損																																											
車両運搬具	0百万円																																										
土地	2																																										
計	2																																										
固定資産除却損																																											
建物	4百万円																																										
構築物	0																																										
機械及び装置	5																																										
車両運搬具	0																																										
工具、器具及び備品	0																																										
計	10																																										
建物	3百万円																																										
構築物	0																																										
機械及び装置	16																																										
車両運搬具	0																																										
工具、器具及び備品	11																																										
計	32																																										
固定資産売却損																																											
機械及び装置	5百万円																																										
工具、器具及び備品	0																																										
計	5																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式(注)	76	40		116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式(注)	116	10		127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、繊維事業及び産業材事業における 生産設備(機械及び装置)である。 ・無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の 方法」に記載のとおりである。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 第196期(平成21年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	494	663	168

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494	765	270

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	12,780
(2) 関連会社株式	385
計	13,165

上記については、市場価格がない。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,047</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,956</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,694</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">7,730</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,730</td></tr> </table>	賞与引当金	176百万円	退職給付引当金	973	有価証券評価損	2,047	投資損失引当金	135	その他	623	繰延税金資産小計	3,956	評価性引当額	2,259	繰延税金資産合計	1,697	その他有価証券評価差額金	1	繰延ヘッジ損益	1	繰延税金負債合計	2	繰延税金資産の純額	1,694	土地再評価差額金(損)	328	評価性引当額	328	土地再評価差額金(益)	7,730	再評価に係る繰延税金負債の純額	7,730	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,027</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,859</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,606</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">7,730</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,730</td></tr> </table>	賞与引当金	157百万円	退職給付引当金	1,130	有価証券評価損	2,027	投資損失引当金	126	その他	417	繰延税金資産小計	3,859	評価性引当額	2,238	繰延税金資産合計	1,620	その他有価証券評価差額金	13	繰延ヘッジ損益	0	繰延税金負債合計	14	繰延税金資産の純額	1,606	土地再評価差額金(損)	328	評価性引当額	328	土地再評価差額金(益)	7,730	再評価に係る繰延税金負債の純額	7,730
賞与引当金	176百万円																																																																
退職給付引当金	973																																																																
有価証券評価損	2,047																																																																
投資損失引当金	135																																																																
その他	623																																																																
繰延税金資産小計	3,956																																																																
評価性引当額	2,259																																																																
繰延税金資産合計	1,697																																																																
その他有価証券評価差額金	1																																																																
繰延ヘッジ損益	1																																																																
繰延税金負債合計	2																																																																
繰延税金資産の純額	1,694																																																																
土地再評価差額金(損)	328																																																																
評価性引当額	328																																																																
土地再評価差額金(益)	7,730																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	7,730																																																																
賞与引当金	157百万円																																																																
退職給付引当金	1,130																																																																
有価証券評価損	2,027																																																																
投資損失引当金	126																																																																
その他	417																																																																
繰延税金資産小計	3,859																																																																
評価性引当額	2,238																																																																
繰延税金資産合計	1,620																																																																
その他有価証券評価差額金	13																																																																
繰延ヘッジ損益	0																																																																
繰延税金負債合計	14																																																																
繰延税金資産の純額	1,606																																																																
土地再評価差額金(損)	328																																																																
評価性引当額	328																																																																
土地再評価差額金(益)	7,730																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	7,730																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	4.5	税額控除	4.7	繰越欠損金	10.4	評価性引当額	37.2	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	2.1	税額控除	1.2	評価性引当額	0.8	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																														
法定実効税率	39.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																
住民税均等割等	4.5																																																																
税額控除	4.7																																																																
繰越欠損金	10.4																																																																
評価性引当額	37.2																																																																
その他	2.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4																																																																
法定実効税率	39.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																
住民税均等割等	2.1																																																																
税額控除	1.2																																																																
評価性引当額	0.8																																																																
その他	3.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	224円00銭	1株当たり純資産額	227円41銭
1株当たり当期純利益	1円26銭	1株当たり当期純利益	4円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	27,102百万円	純資産の部の合計額	27,512百万円
普通株式に係る期末の純資産額	27,102百万円	普通株式に係る期末の純資産額	27,512百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数	120,991,634株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数	120,981,199株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	151百万円	損益計算書上の当期純利益	601百万円
普通株式に係る当期純利益	151百万円	普通株式に係る当期純利益	601百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	121,012,796株	普通株式の期中平均株式数	120,985,691株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	東洋テック(株)	62,000	52
		黒川ガイドウ(株)	950,000	44
		(株)紀陽ホールディングス	285,000	35
		(株)大真空	68,000	30
		関西国際空港(株)	600	30
		(株)千葉カントリー倶楽部	4	23
		新日本理化(株)	212,000	23
		鳳ホールディングス(株)	2,000,000	19
		日織商事(株)	18,600	18
		大阪機工(株)	166,000	15
		その他(28銘柄)	1,367,667	91
計		5,129,871	386	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資) ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	92
計		1	92	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,286	49	33	28,302	15,043	769	13,258
構築物	1,581	1	1	1,581	1,260	66	320
機械及び装置	15,827	129	760	15,196	14,241	362	955
車両運搬具	127	0	2	126	116	5	9
工具、器具備品	893	5	56	842	797	28	44
土地	34,114	59		34,174			34,174
リース資産	436			436	226	63	209
建設仮勘定	9	248	245	12			12
有形固定資産計	81,277	494	1,100	80,671	31,686	1,296	48,985
無形固定資産							
ソフトウェア				36	17	7	19
リース資産				135	30	18	105
その他				21	1	0	20
無形固定資産計				193	48	25	144
長期前払費用	152	34	35	150	21	22	129
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	640	42	348	54	279
投資損失引当金	342			22	320
賞与引当金	448	399	448		399
修繕引当金	132	24			156

(注) 1 貸倒引当金の当期減少高(その他)は、洗替及び回収による取崩である。
2 投資損失引当金の当期減少高(その他)は、損失見込額の見直しによる取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金		別段預金	1
当座預金	1,485		
普通預金	710	合計	2,196

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ジーベック	165	(株)ルシアン	86
西川リビング(株)	151	西川産業(株)他	772
日織商事(株)	112		
敷島カンバス(株)	93	合計	1,382

期日別残高内訳

手形期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	425	343	402	186	24	1,382

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
敷島カンバス(株)	1,468	三菱重工業(株)	185
大日本住友製薬(株)	669	三井物産インターファッ ション(株)他	2,145
丸ホームテキスタイル(株)	430		
三菱商事(株)	301	合計	5,201

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,622	27,349	27,771	5,201	84.23	72.23

(注) 当期発生高には、損益計算書に記載の売上高のほかに消費税等及びチーズ木管等の製品に付帯するものの引渡高を含む。

製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
製糸	1,036	二次製品	210
織布	316	化成品	101
加工織布	791	薬品	5
重布	799	落綿屑物	0
ニット	116	合計	3,379

仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
紡績糸	78	重布	605
加工糸	23	ニット	14
織布	26	二次製品	4
加工織布	224	合計	977

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
原綿	117	その他の原料	124
ボビン	37		
補助材料その他	29	合計	309

関係会社株式

内訳	株数(千株)	金額(百万円)
(株)シキボウ江南	2	3,068
マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社	39	2,639
(株)マーメイドスポーツ	100	2,495
小田陶器(株)	1	2,018
シキボウ電子(株)	2	1,030
新内外綿(株)他	15,279	2,407
合計	15,424	13,660

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
寿織物(株)	187	黒川ガイドウ(株)	50
東レ・モノフィラメント(株)	92	信友(株)他	977
呉羽テック(株)	72		
和歌山染工(株)	55	合計	1,436

期日別内訳

手形期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	472	471	339	152	1	1,436

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
大日本住友製薬(株)	289	モリリン(株)	65
伊藤忠商事(株)	195	豊通ケミプラス(株)他	1,059
(株)シキボウ江南	114		
豊島(株)	72	合計	1,797

短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)百五銀行	1,100	信金中央金庫	700
(株)紀陽銀行	1,000	(株)三井住友銀行他	5,612
(株)大垣共立銀行	943		
(株)百十四銀行	880	合計	10,235

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,024	(株)紀陽銀行	268
(株)三菱東京UFJ銀行	900	(株)関西アーバン他	1,417
中央三井信託銀行(株)	397		
(株)みずほ銀行	382	合計	5,389

長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	4,028	(株)紀陽銀行	548
(株)三井住友銀行	3,300	(株)みずほ銀行他	2,314
(株)三菱東京UFJ銀行	1,550		
(株)関西アーバン銀行	1,035	合計	12,775

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
土地再評価差額金に係る繰延税金負債	7,730
計	7,730

長期預り敷金保証金

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
イオンモール(株)	5,474	その他	367
イオンリテール(株)	3,114	合計	8,956

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.shikibo.co.jp/account_pub/index.html)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第196期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第196期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第197期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第197期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第197期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」(注)7 事業区分の変更に記載されている通り、会社は事業の種類別セグメントについて従来「繊維」、「機能材」、「不動産」、「その他」の4区分にしていたが、当連結会計期間より「繊維」、「産業材」、「不動産・サービス」の3区分に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シキボウ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シキボウ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シキボウ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シキボウ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第197期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。